

2025 年 8 月 1 日 No. 204 (毎月 1 日発行)

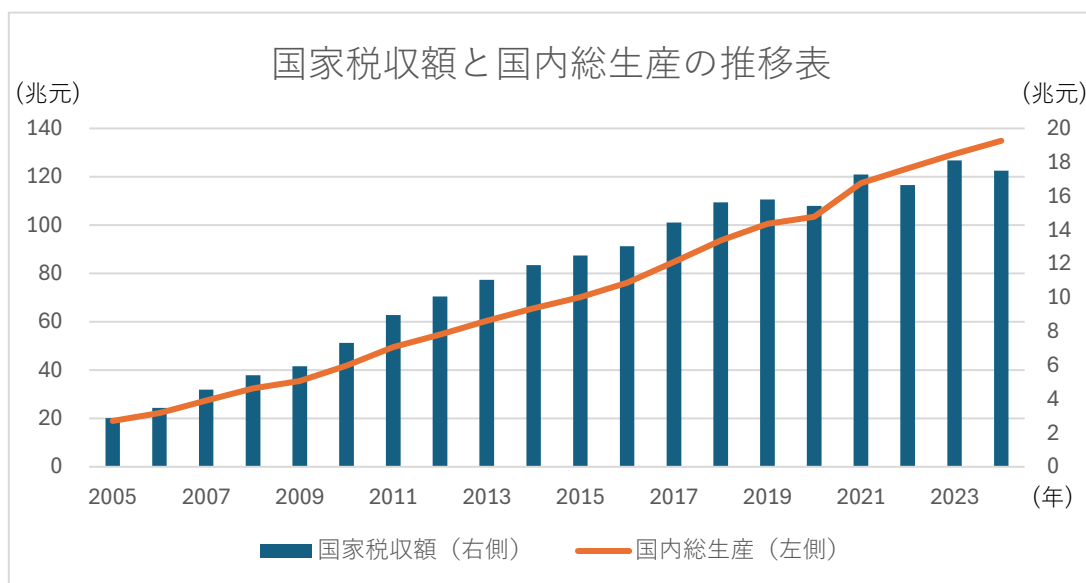
直近 20 年間における中国の国家税収の推移について

1990 年代に入り、目覚ましい経済成長を遂げている中国は、2010 年に日本を抜いて名目 GDP で世界第 2 位の経済大国となりました。以降も、GDP 規模は拡大を続け、その地位は盤石なものとなっています。今回は、このように著しい発展を遂げている中国の直近 20 年間における国家税収の推移についてご紹介します。

○国家税収額と国内総生産について

2005 年から 2024 年にかけて、国家税収額は 14.62 兆元増加し（2005 年：2.88 兆元、2024 年：17.50 兆元）、それに伴い国内総生産も 115.92 兆元増加しました（2005 年：18.99 兆元、2024 年：134.91 兆元）。円為替レートを加味すると、この 20 年間における国家税収額の増加額は、およそ 336.58 兆円となり、同一期間における日本の一般会計税収額の増加額と比較すると、約 12.88 倍の金額となります。

【図 1：2005 年から 2024 年における国家税収額と国内総生産の推移表】



(出所：中国国家統計局)

また、国家税収額の国内総生産に対する割合は、2005 年から 2012 年にかけて、15.2%から 18.4%と増加しました。しかし、2012 年以降は減少傾向にあり、2024 年においては 13.0%と、2005 年よりも低い割合へと推移しています。

【表 1：2005 年から 2024 年における国家税収額の国内総生産に対する割合】

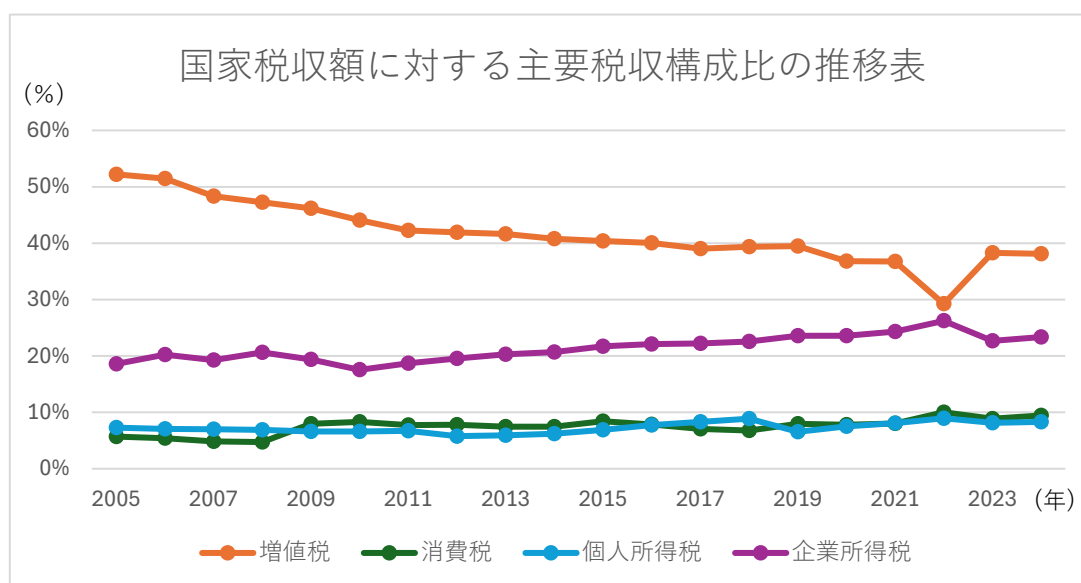
2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
15.2%	15.6%	16.6%	16.7%	16.8%	17.5%	18.1%	18.4%	18.3%	18.2%
2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
17.8%	17.1%	17.0%	16.7%	15.7%	14.9%	14.7%	13.5%	14.0%	13.0%

(出所：中国国家統計局)

○主要税収の推移について（中国）

中国では一般的な付加価値税として増値税と並存して営業税がありましたが、2016 年に営業税が完全に増値税へ統合されました。そこで、以下の推移表では、2005 年から営業税を増値税に統合した形で示しています。

【図 2：2005 年から 2024 年における国家税収額に対する主要税収構成比の推移表】



（出所：中国国家統計局）

（※中国における「消費税」は酒、たばこ、宝飾品、自動車、ガソリン、高級腕時計等嗜好品に課せられる税となります。）

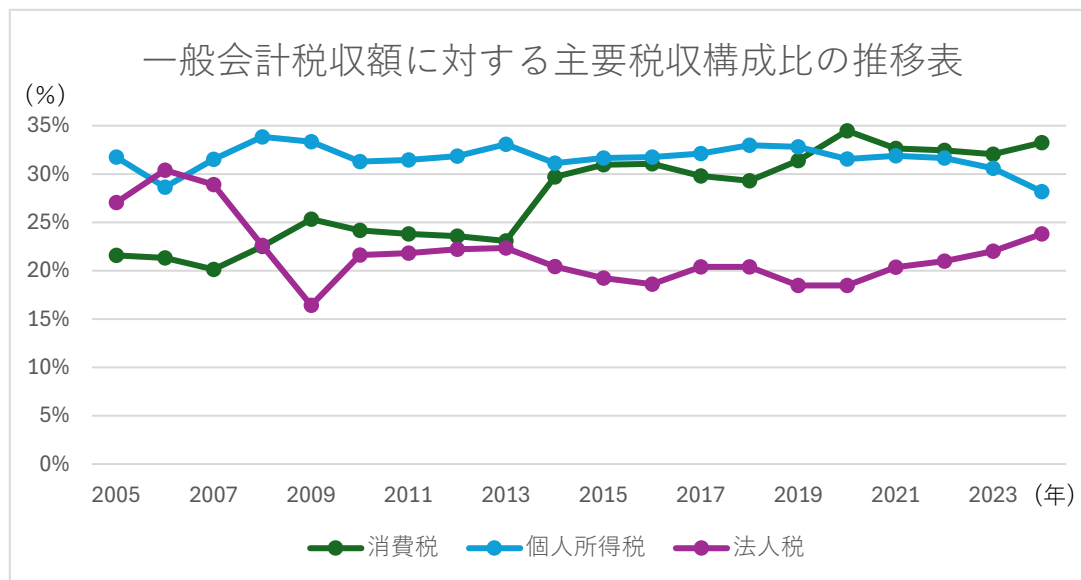
直近 20 年間に於いて、国家税収の中で最も大きな財源は常に増値税でした。その増値税は、2005 年に国家税収額の 52.2%を占めていました。しかし、経済発展が進むにつれて、増値税の比率は年々減少し 14.1%減の 38.1%となりました。しかし、全体の税収額の増加に伴い、2005 年から 2024 年にかけて、増値税の税収額は 5.17 兆元増加しました（2005 年：1.50 兆元、2024 年：6.67 兆元）。次に、2005 年の国家税収額に対する企業所得税の比率は 18.6%でした。しかし、増値税と異なり、企業所得税の比率は増加傾向を見せ、2024 年の比率は 23.4%となりました。また、金額ベースでは、3.56 兆元増加しました（2005 年：0.53 兆元、2024 年：4.09 兆元）。最後に、個人所得税と消費税に関して、この 20 年間に於いて、これらの国家税収額に対する構成比は微増し、金額ベースでもそれぞれ 1.24 兆元と 1.49 兆元の増加となっています。

以上のように、この 20 年間で中国の国家税収における主要税収の割合は、少しずつ増値税から企業所得税にシフトしていることがわかります。

○主要税収の推移について（日本）

日本では過去 20 年間の各年度において、一般会計税収の中で最大となる財源が、年によって異なりながらも、個人所得税、法人税、消費税のいずれかで占められてきました。2005 年から 2024 年にかけて、一般会計税収額に対する消費税の構成比は 11.6%増加しました（14.42 兆円の増加）。一方で、法人税と個人所得税の構成比はそれぞれ 3.3%、3.6%減少しましたが、金額ベースでは 4.63 兆円と 5.61 兆円の増加となりました。

【図 3：2005 年から 2024 年における一般会計税収額に対する主要税収構成比の推移表】



(出所：財務省)

直近 20 年間で、中国の国家税収は大幅に増加し、その大きな財源は増値税でした。しかし、徐々に増値税から企業所得税への税収比率のシフトが進行しています。一方、日本では消費税の割合が増加し法人税と個人所得税の割合が減少する傾向が見られ、これは中国とは対照的であることがわかります。

フェアコンサルティング中国

(正緯企業管理諮詢(上海)有限公司)

北京分公司 北京市朝陽区農光南里 1 号楼龍輝大廈 12 楼 (創富港) 12002 室 電話：+86-131-6731-4021 担当：坂林 (SAKABAYASHI) mi.sakabayashi@faircongrp.com	蘇州分公司 蘇州市工業園區旺墩路 135 号融盛商務中心 1 号 2113 室 2122 单元 電話：+86-512-6255-0697 担当：高橋 (TAKAHASHI) mi.takahashi@faircongrp.com
上海總公司 上海市黃浦區茂名南路 58 号 花園飯店 (上海) 601 室 電話：+86-21-6473-5450 担当：粟村 (AWAMURA) 日本国公認会計士 hi.awamura@faircongrp.com	成都分公司 四川省成都市成華區双慶路 10 号華潤大廈 32 層 3243 室 電話：+86-28-6115-7211 担当：大浦 (OURA) da.oura@faircongrp.com
広州分公司 広州市天河区珠江新城花城大道 68 号环球都会广场 1710B 室 電話：+86-20-8559-9936 担当：米田 (YONEDA) ka.yoneda@faircongrp.com	深セン分公司 深セン市福田区深南大道 4019 号 航天大廈 A 座 610 室 電話：+86-755-8252-8290 担当：米田 (YONEDA) ka.yoneda@faircongrp.com

「FCG 中華圏 ニュースレター」本文の内容の無断での転載、再配信、掲示板の掲載等はお断りいたします。

「FCG 中華圏 ニュースレター」で提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用ください。

フェアコンサルティンググループでは、できる限り正確な情報の提供を心掛けておりますが、「FCG 中華圏 ニュースレター」で提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、フェアコンサルティンググループ及び執筆者は一切の責任を負いかねますので、ご了承ください。

www.faircongrp.com © 2025 Fair Consulting Group All rights reserved.

JAPAN - Tokyo, Osaka, Nagoya, Fukuoka, Kyoto / CHINA - Shanghai, Suzhou, Shenzhen, Beijing, Guangzhou, Chengdu / HONG KONG - Hong Kong / VIETNAM - Hanoi, Ho Chi Minh / SINGAPORE - Singapore / INDIA - Gurgaon, Chennai, Bangalore / TAIWAN - Taipei Taichung / INDONESIA - Jakarta / THAILAND - Bangkok / MALAYSIA - Kuala Lumpur / PHILIPPINES - Manila / MEXICO - Leon / AUSTRALIA - Melbourne / GERMANY - Munich, Düsseldorf / USA - New York, Los Angeles, Dallas / ISRAEL - Tel Aviv / NEW ZEALAND - Auckland / THE NETHERLANDS - Amsterdam / UK - London / SPAIN - Barcelona